

消費者行政推進会議について

平成20年8月
内閣官房消費者行政一元化準備室

1 趣旨

各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するための、強い権限を持つ新組織のあり方を検討し、その組織を消費者を主役とする政府の舵取り役とするため、消費者行政推進会議を開催（平成20年2月8日閣議決定。別紙1）

2 構成

会議は、有識者（別紙2）により構成し、内閣総理大臣が開催

3 検討事項

- (1) 消費者行政を統一的・一元的に推進するために必要な権限
- (2) 所掌事務及び組織形態（消費者行政を担当する大臣の常設化を含む）
- (3) 消費者にとってわかりやすい窓口

4 検討状況

- 平成20年2月12日 ○ 第1回
- ・ 今後の進め方
 - ・ 自由討議
- 2月27日 ○ 第2回
- ・ 消費者問題の実態
 - ・ 消費者窓口に関する課題
- 3月13日 ○ 第3回
- ・ 国と地方の役割
- 4月2日 ○ 第4回
- ・ 国民生活審議会からの報告（行政のあり方の総点検、国民生活センターのあり方）
 - ・ ワーキング・グループのヒアリング結果報告
 - ・ 論点整理

- 4月14日 ○ 第5回
- ・ 組織形態のあり方と消費者関係法の整備等
- 4月23日 ○ 第6回
- ・ 組織形態のあり方と消費者関係法の整備等
- 5月21日 ○ 第7回
- ・ 取りまとめ素案
- 6月13日 ○ 第8回
- ・ 取りまとめ
- 7月23日 ○ 第9回
- ・ 今後の進め方
 - ・ その他

消費者行政推進基本計画の概要

～消費者・生活者の視点に立つ行政への転換～

1. はじめに

- ・ 消費者行政の新組織の創設は、消費者の視点からの真の意味での「行政の改革」の拠点
- ・ 新組織が強力な権限と必要な人員を備えるとともに、消費生活センターの強化充実を前提にした緊密な全国ネットワークが早急に構築される必要
- ・ 新組織の活動の継続的な強化充実には、消費者の声を真摯に受け止める仕組みが不可欠

2. 新組織が満たすべき6原則

- ・ 消費者の視点で政策全般を監視し、「消費者を主役とする政府の舵取り役」として、新組織を創設
- ・ 新たな消費者行政は、消費者に安全安心を提供すると同時に、産業活動を活性化
- ・ 新組織は、以下の6原則を満たすべき

①消費者にとって
便利で分かりやすい

- ・ 生産者サイドから消費者・生活者サイドへの視点の転換の象徴
- ・ 強力な権限と責任、一元的窓口、情報収集と発信の一元化を実現
- ・ 「取引」「安全」「表示」などの問題を幅広く所管

②消費者・生活者
がメリットを十分
実感できる

- ・ 一元的窓口、執行、勧告などの機能を持つ消費者行政全般の司令塔
- ・ 消費者に身近な問題を取り扱う法律を所管し、その他の法律も関与
- ・ すき間事案への対応や横断的な規制体系の整備のための新法の制定
- ・ 父権訴訟、違法収益の剥奪等、被害者救済のための法的措置を検討

③迅速な対応

- ・ 相談や法執行等に迅速な対応
- ・ 緊急時には、緊急対策本部を設置し、勧告等

④専門性の確保

- ・ 各省庁や民間の専門家の活用等により幅広い「専門性」を確保・育成

⑤透明性の確保

- ・ 有識者から成る機関を設置し、新組織や各省庁の行政に消費者の声を反映

⑥効率性の確保

- ・ 消費者の立場から強力な指導力を発揮する機動的な賢い組織
- ・ 関係機関への事務の委任や地方への権限移譲
- ・ 新組織が所掌する事務の地方における円滑かつ確実な遂行に配慮
- ・ 行政組織の肥大化を招かぬよう、機構・定員及び予算を振り替え
- ・ 実績評価方式により、定期的に政策を評価・見直し

3. 消費者が頼れる分かりやすい一元的な相談窓口の設置

(1)一元的な相談窓口の設置

- ・ 地方の消費生活センター等を高齢者を含めすべての消費者が相談できる一元的な相談窓口と位置付け、全国ネットワークを構築

(共通の電話番号の設置、緊急事案について、代表的な窓口が365日24時間対応し得る体制の構築等)

⇒ 地方の消費生活センターを法的に位置付け

(2)国、地方一体となった消費者行政の強化

- ・ 新組織の創設と併せて、地方分権を基本としつつ、地方の消費者行政を抜本的に強化。特に当面、思い切った取組をしっかりと行っていく必要
- ・ 全国ネットワークの構築に伴い、地方の消費生活センターを法的に位置付けることを踏まえ、国は相当の財源確保に努める
- ・ PIO-NET等の国の直轄事業を充実するとともに、地方交付税上の措置や税制上の措置等を検討

4. 消費者庁（仮称）の設置とその機能

(1) 消費者庁の設置と組織法

- ・ 内閣府の外局として「消費者庁（仮称）」を設置。消費者行政担当大臣を置くことを明記
- ・ 強力な総合調整権限、勧告権、幅広い企画立案機能や充実した調査・分析機能を付与
- ・ 各府省庁の縦割りを超えて幅広い分野を対象に、新法を企画立案

(2) 情報の集約分析機能、司令塔機能

- ・ 消費者・事業者等からPIO-NET情報や事故情報を一元的に集約・分析・原因究明
- ⇒ 上記の情報を基に、消費者庁が司令塔として迅速に対応方針を決定し、政府一体として被害の拡大防止、再発防止、被害救済の実現を目指す

(3) 消費者被害の防止やすき間事案への対応等のための新法

- ・ 消費者相談に対する行政の対応を規定した、新法の成立に向けて取り組む
- ① 消費生活センター等に一元的窓口を設置し（法的に位置づけ）、相談情報を消費者庁に集約
- ② すき間事案について、消費者庁による事業者調査及びその結果の公表等の措置

(4) 個別作用法の所管（別紙参照）

- ・ 消費者に身近な問題を取り扱う法律について、以下により移管（一部移管を含む）・共管
- ・ 事故情報の報告・公表、食品表示、消費者信用等の分野において、横断的な体系化に取り組む

(i) 「表示」に関する法律

⇒ 消費者の商品選択の機会の確保にとっての表示の重要性、被害実態を踏まえた対応の重要性、省庁横断的な調整の必要性等から、消費者庁が所管。ただし、各省庁から提案も可能。法執行の一部を各省庁に委任

(ii) 「取引」に関する法律

⇒ 行為規制中心の法律は、被害実態を踏まえた対応の重要性、省庁横断的な調整の必要性等から、消費者庁が所管。ただし、参入規制を持ついわゆる「業法」は、企画立案を共管、処分に対して勧告、事前協議等

(iii) 「安全」に関する法律

⇒ 重大事故情報報告・公表制度は、消費者庁が所管し、消費生活用製品から他分野に拡大。安全基準の設定については、各省庁が消費者庁に協議した上で決定

- ・ 別紙以外の幅広い法律について、引き続き消費者庁による関与について検討を行う必要

5. 消費者庁の体制の在り方

(1) 内部組織の在り方

- ・ 総合調整等を担当する企画部門、個別作用法に係る調査・執行までを担う執行部門、緊急時の司令塔機能、情報収集・発信を担当する部門が必要

(2) 消費者政策委員会（仮称）の設置

- ・ 有識者から成る消費者政策委員会を設置し、消費者の声を反映
- ・ 委員会は、消費者政策の企画立案、重要な行政処分等に係る諮問答申、意見具申等を実施

(3) 消費者庁の規模

- ・ 「消費者を主役とする政府の舵取り役」を担うにふさわしい規模
- ・ 法律の移管等に伴い、機構、定員、予算を各府省庁から移し替え
- ・ 相談情報の分析や表示基準等の調査分析などに従事する非常勤職員を確保

食品安全委員会

- ・ どこに設置するかについては引き続き検討
- ・ リスク評価の科学的客観性は担保。リスクコミュニケーション等に関し、消費者行政との連携強化

6. 消費者庁創設に向けたスケジュール

- ・ 来年度から消費者庁を発足
- ・ 設置法、新法、各個別作用法の改正法案をできるだけ臨時国会に提出。次期通常国会以降も順次提出
- ・ 内閣府において消費者庁の司令塔機能を先行実施
- ・ 消費者庁の立ち上げを円滑に進めるため、内閣官房に分野ごとのチームを編成

法律名		具体的内容
「表示」	景品表示法	消費者庁へ移管
	JAS法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示基準策定・改正に当たり、農林水産省にあらかじめ協議・同意。 農林水産省は、案を備えて表示基準の策定・改正を要請可、法執行の一部につき農林水産大臣に委任
	食品衛生法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示基準策定・改正に当たり、厚生労働省にあらかじめ協議。厚生労働省は、表示基準の策定・改正を要請可
	健康増進法	表示基準の企画立案、執行を消費者庁へ移管 表示基準の策定・改正に当たり、厚生労働省に協議。
	家庭用品品質表示法	表示の標準の企画立案、執行を消費者庁に移管 表示の標準策定に当たり、経済産業省にあらかじめ協議。 経済産業省は、案を備えて表示の標準の策定・改正を要請可 法の執行の一部につき、経済産業省に委任
	住宅品確法	表示等の企画立案、表示基準の策定は共管 執行は国土交通省が行うが、消費者庁が勧告
「取引」	消費者契約法	消費者庁に移管
	無限連鎖講防止法	
	特定商品預託法	
	電子消費者契約法	内閣府所管部分について消費者庁に移管
	特定商取引法	消費者保護に係る企画立案、執行を消費者庁に移管。消費者庁は執行を一元的に行う。経済産業省は、商一般等の立場から連携
	特定電子メール法	消費者保護の観点から行う措置命令等については、消費者庁へ移管
	金融商品販売法	消費者庁も所管に加わる
	出資法	
	業法 貸金業法 割賦販売法 宅建業法 旅行業法	
	「安全」	製造物責任法
食品安全基本法		消費者庁へ移管。ただし、食品安全委員会の設置等に関する規定の所管については、引き続き検討。
消費生活用製品安全法		重大事故情報報告・公表制度を移管 安全基準の策定に当たり協議を受ける
食品衛生法 有害物質家庭用品規制法		安全基準の策定に当たり協議を受ける
社会の構築等に関する法律	消費者・生活者が主役となる 国民生活安定緊急措置法	内閣府所管部分について消費者庁に移管
	買占め及び売り惜しみ防止法	
	物価統制令	
	消費者基本法	消費者庁へ移管
	国民生活センター法	
	個人情報保護法	
	公益通報者保護法	
特定非営利活動促進法	望ましい所管の在り方について引き続き検討	

消費者行政推進基本計画 ～国民生活センターに係る箇所抜粋～

「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)(抄)

[国民生活センターに係る箇所]

3. 消費者が頼れる分かりやすい一元的な相談窓口の設置

(1) 一元的な相談窓口の設置

国民生活センターは、国の中核的实施機関として、消費者相談(国民生活センターへの直接相談や、消費生活センターから持ち込まれる困難事案の解決支援)、相談員等を対象とした研修、商品テスト等を拡充するとともに、PIO-NETの刷新や事故情報データベースの創設などのシステム整備を加速する。また、全国的に重要な消費者紛争の解決(ADR)のための体制整備を進める。同時に、こうした機能を果たすため、業務運営の改善、内部組織の見直しや関係機関との人事交流の拡大など人事面、組織面、運用面の改革を進める。